会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

令和4年度 第4回 高松市行財政改革推進委員会
令和4年8月23日(火)
午前9時30分~11時30分
防災合同庁舎 3階 301会議室
令和4年度高松市外部評価(第2日目)
(1) 日常生活用具給付事業
(2) 移住・定住促進事業
■ 公開 □ 一部公開 □ 非公開
石川委員、大美委員、沖田委員、十河委員、関委員、
田井委員、竹内委員、永森委員、野村委員、溝渕委員
0人(定員20人)
人事課行政改革推進室
839 - 2160

審議経過及び結果

令和4年度髙松市外部評価(第2日目)

(1) 日常生活用具給付事業

判定結果 改善

評価

日常生活用具給付事業は、国の法律で定める必須 事業であるため、事業自体の廃止・縮小は困難であ るが、申請から給付決定までの事務手続について は、デジタル化や簡素化・効率化を図るなど、行政 コストの削減と市民サービスの向上に努めてほし い。

また、利用者のニーズに対応した対象品目の見直 しについて、他市等との情報交換や、必要に応じて 国に相談を行うことを含め、検討してほしい。

主な意見

- ・申請から給付決定までの事務手続については、デジタル化や簡素化・効率化を図り、行政コストの 削減及び市民サービスの向上に努めてほしい。
- ・今後は、高齢化等の影響により、給付対象者が増 えていくことが予想されることから、事務の効率 化を図るため、デジタル化の推進は不可欠であ る。デジタル化の推進に当たっては、申請対象と なる障がい者、高齢者等にとって不便にならない ような対策を検討してほしい。

- ・利用者のニーズに対応した対象品目の見直しについて、他市等との情報交換や、必要に応じて国に相談を行うことを含め、検討してほしい。
- ・ストマ装具や紙おむつが申請の大半を占めているが、これらの用具は定期的に利用するものであるため、利用者の負担を軽減できるよう、申請回数を減らす等の取組を検討してはどうか。

(2) 移住·定住促進事業 判定結果 改善

評価

本市で生活することの魅力や課題を把握するため、移住者の追跡調査の実施など、これまでの取組を検証し、将来的な定住促進につながる取組を検討する必要があるほか、移住促進の地域間競争が激しさを増す中、民間活力を活用した移住促進プロモーションの推進など、新たな取組も含めて、移住・定住促進事業の見直しを検討してほしい。

主な意見

- ・瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター・大阪サテライトは、費用対効果が低いため、 廃止を検討するべきである。
- ・本市で生活することの魅力や課題を把握するため、移住・定住者への追跡調査の方法を検討する必要がある。
- ・各政策分野における個別事業の PR だけではなく、 仕事や子育て等の人生設計を踏まえた全体的な 「まちの PR」が必要ではないか。
- ・首都圏や関西圏における PR は活発に実施しているが、香川県から進学している学生が多い中四国圏の学生に対してもアプローチしてはどうか。
- ・移住促進の地域間競争が厳しく、インパクトのない都市には、移住者は集まらない状況である。民間活力を活用した移住定住プロモーションを推進するなど、新たな取組も含めて、移住・定住促進事業の見直しを検討してほしい。